

第5回青森地方最低賃金審議会

【別添資料】 意見聴取メモ

1 青森県鉄鋼業最低賃金

申出人 日本基幹産業労働組合連合会青森県本部 副委員長 石崎 尚人

参考人 東京鉄鋼株式会社環境リサイクル事業部
八戸工場業務課長、総務・人事部人事第二課長 西村 亨

2 青森県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

申出人 弘前航空電子労働組合 書記長 高谷 圭亮

参考人 株式会社タカシン 取締役会長 船水 清吾

3 青森県各種商品小売業最低賃金

申出人 U Aゼンセン青森県支部 支部長 保田 武利

参考人 イオン東北株式会社 人事教育部長 加藤 理

4 青森県自動車小売業最低賃金

申出人 全日本自動車産業労働組合総連合会青森地方協議会 議長
斉藤 隆太

参考人 青森トヨタ自動車株式会社 取締役総務部長 坂本 武

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和4年8月23日

業種 鉄鋼業 役職 基幹労連青森県本部副委員長
所属 基幹労連 氏名 石崎 尚人

1. 景気

①鉄鋼業の状況

2021年度の国内粗鋼生産量は、前年度比15.5%増の9,563万トンと、5年ぶりに前年度実績を上回った。

4月に発表された経済産業省の鋼材需要見通しによると、2022年4-6月期の鋼材需要は、建設関連では土木部門が季節変動により、建設部門では先行きの不透明感もあって中小案件の回復が遅れるため、全体として前期実績見込み比で減少を見込んでいる。製造業関連では、自動車の挽回生産が期待されることや、造船の起工量が引き続き緩やかに回復していることなどにより、前年実績見込み比、前年同期比ともに微増を見込んでいる。輸出については、東南アジアを中心に自動車等の生産台数の回復が期待され、前年実績見込み比、前年同期比共に増加を見込んでいる。

鉄鋼総合3社の2021年度決算については、経常利益は連結ベースで前年度比12.7倍強の1兆4,447.8億円となった。原料や物流費等の物価上昇によるコスト増となったが、堅調な鋼材需要と販価の改善等に加え在庫評価差益もプラスに働き、収益は大幅に回復し3社ともに増収増益となった。2022年度見通しは、外部環境が通常の経済合理性を超えて変動しており予想の算定が困難とし公表を見送っている。

普通鋼電炉（主要12社）の2021年度決算については、スクラップをはじめ幅広いコスト高を受け、各社ともに販価引き上げに注力し全体で増収となった。鋼板や形鋼メーカー5社はスプレッド拡大により大幅増益となった。一方、値上げ浸透が緩やかだった鉄筋棒鋼メーカーは、コスト高でスプレッドが悪化し、2社が減益、5社が赤字となった。2022年度見通しは、公表した7社のうち鋼板3社が、スクラップの高止まりを想定し減益としている。

②近県及び県内の状況

東京鉄鋼（株）の2021年度の状況は、販売数量で前年実績比-6.7%、売上金額では5.9%増となった。損益面では、原材料の鉄スクラップ価格の高

騰、副資材価格と電力料金の上昇もあり非常に厳しい状況となった。

現在の状況は、価格改定が進んだことと、スクラップ価格の低下により好転している。今年度の新規採用は、大卒1名、高卒3名採用。

③自社の状況 高周波鑄造（株）

当社の2021年度の状況は、産業機械向けの好調に加え、建設機械やトラック向けも堅調に推移し年間売上重量で前年度比+20.4%売上金額は+28.4%となった。損益面ではスクラップ価格の高騰と副資材、電力コストの上昇に製品価格の値上げが追いつかない状況が続いたが、なんとか黒字を確保した。現在は、価格改定とスクラップ価格の低下により条件は良くなっている。新卒採用は大卒2名、高卒4名採用。

2. 賃金改定の状況（高周波鑄造） 2,000円 定昇別 新規採用 有り

① 初任給額

高卒	（技能職）	155,000円
大卒		205,000円

② 賃金（最も低い者。産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者）

産業別最低	月額	155,000円
賃金適用	時間額	961円

③ 規模、地域等による企業間格差の有無

基幹労連青森県本部構成組織5社と東北東京鉄鋼（株）において、最低賃金協定額で961円/時間から1,032円/時間と格差が存在しております。

3. 改正に対する意見

①産業別最低賃金に改定の必要性について

鉄鋼業の職種は、専門性が高く危険性を伴う作業が多いため就業には、一定期間の教育訓練や高い熟練度を必要とするものが多く、誰でも可能というものではない。また巨大装置を扱い、かつ暑熱対策にも限界があるなど作業環境は他産業と比較し厳しいものとせざるを得ず、就業者にかかる肉体的・精神的負荷も高くその就業は誰でも可能というものではない。したがって、鉄鋼業における賃金単価は、こうした厳しい環境での作業内容に見合う水準として必然的に高くなければならない。

産業の魅力を高める上で、賃金は重要な要素であり、他産業に比べ厳しい作業環境にある鉄鋼産業として、魅力的な賃金水準を示す必要がある。われわれ鉄鋼業としても労働環境や雇用情勢に見合った賃金としなければ、青森県における鉄鋼産業を希望する労働者が減少し優秀な人材の獲得がまま

ならず、企業・産業・地域が衰退していく懸念が大きくなる。

② 改定するとしたら、どれくらいまで

基幹労連の動向としては、鉄鋼業は地域によって作業内容・環境が変わる訳ではない。よって全国一律が望ましいが、地域的狀況等を考慮し、基幹労連青森県本部構成組織の最低賃金協定額の最低時間額 961 円を目指しその差額 32 円に、自社の賃金改定引上げ率 1.29% (2000 円/初任給) の 12 円を加え 44 円を引き上げ 973 円とし、従来の優位性を確保しつつ、鉄鋼業労働者にふさわしい水準へと引き上げを求めます。

《参考》青森県最低賃金 時間額 853 円

※現行 929 円の 3.45% (32 円) + 賃金改定状況 1.29% (12 円) の 4.74% 引上げ。

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和 年 月 日

業種	鉄鋼業	役職	八戸工場 業務課長
所属	東京鐵鋼株式会社	氏名	総務・人事部 人事二課長 西村 亨

1. 景 気

①業界全体（全国の状況）

日本経済は、新型コロナウイルス感染症が減少傾向となり、持ち直しの傾向であったが、「B. A2」から「B. A5」への置き換わりが進み、直近の国内感染者は1千8百万人を、本県でも12万人を超え、1日の感染者数が過去最高を更新するなど「第7波」の勢いが止まらず、全国規模での拡大により景気回復ペースは鈍く、厳しい状況で推移している。

こうした中、国内鉄鋼市場をみると、産業機械部門は、5月の生産用機械と汎用・業務用機械は産業機械の内外需回復の継続により、前年同月比でともに増加となったが、建築部門では5月の住宅着工戸数が、前年同月比15ヶ月ぶりに減少となり、着工床面積も同2ヶ月ぶりに減少となった。自動車部門では、5月の四輪車生産は10ヶ月連続の減少。6月の粗鋼生産の普通鋼鋼材（速報）は、前年同月比8.3%減少と6ヶ月連続の減少となり、5月の普通鋼材国内向け出荷も前年同月比5.5%減と4ヶ月連続の減少となっており、総じて弱含んでいる。

当面の経済及び鉄鋼需要の下振れリスクとして、ロシアへのウクライナ軍事侵攻の長期化、資源価格等の急騰や円安、サプライチェーンの混乱等に加え、半導体を中心とする部品供給の制約による自動車などの生産活動の停滞など、複合的要因による物価上昇が、国民生活および企業活動に大きな影響を与えている。こうしたリスクを踏まえつつ、引き続き国内外の経済及び鋼材需要の動向に注意を払う必要がある。

②近県及び県内の状況

八戸地域にある鋳鉄品を製造し、自動車・輸送機器・建設機械・産業機械等の部品素材を販売している会社では、2022年上期の主要取引先の状況として、2021年度下期に引き続き、外需向けが堅調に推移しており、生産面は好調を維持している。

トラック関連は、国内向け需要が半導体関連の部品不足により生産調整を余儀なくされており、需要旺盛な海外生産車両によりマイナスをカバーしている。

建設機械関連の油圧ショベルは、国内需要は横ばい、海外は中国向けを除き堅調だが、こちらも部品不足が顕在化して生産調整を行っている。

産業機械関連の射出成型機は、スマートフォンや半導体関連の需要が引き続き堅調で、国内生産台数好不調の目安である1,000台/月を21か月連続で上回る受注台数となっている。

ロボット関連も、IT関係や電子機器関連の増に加え、自動車関係の設備需要が増加傾向。

以上のような状況の中、2022年上期の売上見込量は、生産調整により微減となっ

ているトラック関連、建設機械関連を産業機械関連がカバーし、2021 年下期、2022 年上期とほぼ同水準になる見込みである。

但し、経営環境としては、原材料(鋳物用スクラップ等)の急激な価格変動と電気料金的大幅値上がり等により、非常に厳しいものとなっている。

八戸地域にある、ステンレス鋼の主原料となる鉄とニッケルの合金であるフェロニッケルを製造販売する会社では、主な需要先であるステンレス鋼業界は、経済活動正常化の動きに伴い需要は持ち直し傾向ではあったが、中国の感染症再拡大による経済活動抑制の影響及びウクライナ情勢の長期化懸念等により市況の不透明感が増しており、生産設備等の稼働率はばらつきを見せ始めた推移となっている。

このため、販売数量は、2022 第一四半期のフェロニッケル需要が一部に減速感の見られる推移となり、海外ステンレス生産者の原料調達が比較的価格優位性が見られるニッケル銑鉄等へ一部シフトする状況が継続していること、及び、ステンレス鋼業界における設備稼働率の影響により、前年同四半期と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年同四半期比 43.7%の減少となっている。

このように、感染症及びウクライナ情勢等の影響は今後も継続するものと考えられ、調達面では、ニッケル鉱石は生産に見合う数量は確保する見通しの一方で、ニッケル鉱石価格及び燃料、諸原料価格等は高水準で推移しているため、生産コストが大幅に上昇しており、損益水準へ大きな影響を与えることが見込まれることにより、厳しい状況が続くことが予想される。

③自社の状況

自社は鉄筋コンクリート用棒鋼を製造し販売する会社である。

自社の主な需要先である建設業界は、公共土木工事は減少傾向で、新規住宅着工・非住宅着工床面積も減少している。特に東北地区の需要は年々減少しており、回復は見込めないとの見方が大勢となっている。

更に原料である鉄スクラップ価格は、旺盛な海外需要により高値を継続し、販売価格の引き上げが追い付かず、採算悪化の要因となっている。又、電力料金の高騰、重油の高騰、円安などによる輸入資材の高騰などが収益を大きく圧迫している。

八戸工場の棒鋼事業については、2021年度に経常赤字となり、2022年度も赤字の見込みであったことから、減損会計処理を行うなど、非常に厳しい環境が続いている。

来年度には、自社のコストの大きな割合を占める電力料金について、すでに値上げが提示されるなど、エネルギー資源の高騰、円安による輸入資材の高騰、新型コロナ感染症による需要の変動などに注意が必要であり、厳しい状況が続くことが予想される。

2. 賃金改定の状況

- ① 賃金改定の有・無 (一社) 青森県経営者協会の調査資料による
一般労働者(製造業) 5,343円アップ、2.02%アップ
県内企業平均 4,535円アップ、1.79%アップ

今年と前年の妥結額を回答した企業69社の前年実績と比べると、妥結額では962円増、アップ率では0.35ポイント増と、前年を僅かながら上回る水準となった。

このうち、ゼロ回答と引き下げで妥結した企業は9社あり、回答社数69社の13%を占め、県内企業の厳しい経営環境を垣間見せる結果となっている。

- ② 初任給額(製造業) (一社) 青森県経営者協会の調査資料による
新規採用の有・無

高卒 174,610円、5,423円アップ (3.21%)
高専・短大卒 166,750円、14,975円ダウン (-8.24%)
大卒 203,494円、1,649円アップ (0.82%)

製造業の初任給額は、高卒・大卒に上昇がみられたが、短大卒は低下した。全業種ではプラスとなっているが、大卒・短大卒は職種別による格差が大きく、職種別の採用有無でこのような結果となった。

- ③ 賃金(最も低いもの・産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者)

産業別最低賃金適用労働者	日額	円	青森県最低賃金適用労働者	日額	円
	時間額	929円		時間額	853円

- ④ 規模、地域等による企業間格差の有無

青森県内の鉄鋼大手3社は、取扱製品に違いはあるものの、大きな格差はないものと考えられる。しかし、中小企業と比較した場合は格差が生じていると考えられる。

3. 改正に対する意見

《参考》青森県最低賃金 時間額 853円 (令和4年10月5日発効)

- ① 産業別最低賃金改定の必要性について

青森県の直近の有効求人倍率は3ヶ月以上連続で上昇しているものの、中長期的視点では、労働者不足の傾向に変わりはないと思われる。

地方全般同様に、青森県においては人口減少が続いており、出生率低下以外の一つの要因として、首都圏との賃金格差による若年層の流出が挙げられ、労働力確保が厳しいものとなっている。

しかし、不安定な経営環境が続く中、最低賃金改定は、中小企業の経営圧迫につながることも考慮する必要があると考える。

② 改正するとしたら、どれくらいまで

青森県内の鉄鋼業において、大手3社の企業体力は足元では安定した推移であり、最低賃金改定の影響は限定的と思われる。

しかし、先述の通り、新型コロナウイルス感染症の影響、原油高やこれに伴う電力料金の高騰、円安による輸入資材の高騰など、景気の先行きの不透明感は払拭されておらず、本年度は「据え置き」が望ましいと考える。

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和 4年 8月23日

業 種	電気機械器具製造業	役 職	書記長
所 属	弘前航空電子労働組合	氏 名	高谷 圭亮

1. 景 気

①業界全体（全国の状況）

2021年度の電機産業の国内生産高合計は23兆1,641億円（前年度実績比10.4%増）と3年ぶりの増加となりました。分野別では、電気機械分野が14兆1,380億円（同13.4%増）、電子部品・デバイス分野が7兆151億円（同13.4%増）、情報通信機械分野が2兆11億円（同13.6%減）となりました。COVID-19の影響から回復基調にある中、半導体や樹脂などの部材不足による納期遅延や、原材料・原油価格の高騰、輸送費の増大などの影響を受けてはいるものの、電気機械および電子部品・デバイス分野の増加に伴い、全体としては増加に転じています。

②近県及び県内の状況

2022年7月22日発表の日本銀行青森支店「県内金融経済概況」では、COVID-19や供給制約の影響から一部に弱さがみられるものの持ち直しており、この間、企業の業況感は製造業が悪化したものの、非製造業が改善したことから全産業でも改善したとしています。

最終需要の動向をみると、設備投資は供給制約の影響がみられるものの増加しています。個人消費はCOVID-19の影響が一部に残るものの持ち直しています。住宅投資は弱めの動きとなっており、公共投資も横ばい圏内で推移しています。

③自社の状況

航空電子グループは、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めた結果、2021年度業績は対前実績対比で売上が7.3%、営業利益が107.3%、経常利益が135.9%増となりました。2022年度は第1四半期を経過した段階で、受注・売上・経常利益とも前年実績を上回っています。

2. 賃金改定の状況

① 賃金改定の有

一般労働者 5,824円/月 up 2.44%アップ
 パートタイマー 0円/月 up 0%

② 初任給額

新規採用の有

高 卒 155,500円 、 3,000円アップ (1.97%)
 高専卒 172,000円 、 3,000円アップ (1.78%)
 大 卒 203,000円 、 6,000円アップ (3.04%)

③ 賃金（最も低いもの・産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者）

産業別最低賃金適用労働者	日額	円	青森県最低賃金適用労働者	日額	円
	時間額	859円		時間額	円

④ 規模、地域等による企業間格差の有 2022年度高卒初任給の企業間格差

1	TVS REGZA(三沢)	171,000円
2	アダマンド並木精密宝石黒石工場(黒石)	160,000円
3	富士電機津軽セミコンダクタ(五所川原)	156,800円
4	弘前航空電子(弘前)	155,500円
5	加賀EMS十和田(十和田)	155,000円
6	エルナー青森(黒石)	152,000円
7	富士通ゼネラル(七戸)	148,500円

◎平均・・・156,971円 ◎最大格差・・・22,500円

3. 改正に対する意見

《参考》青森県最低賃金 時間額 853円（令和4年10月5日発効）

① 産業別最低賃金改定の必要性について

I. 取りまく環境

2022年度の消費者物価上昇率の見通し（生鮮を除く総合）は、2022年7月時点の民間調査機関予測平均が2.1%となっています。2022年6月は、生活必需品である基礎的支出が4.4%の上昇となっており、働く者の生活に影響を及ぼしています。とりわけ最低賃金近傍で働く労働者への影響は大きく、物価上昇を踏まえた最低賃金の引き上げが必要です。

II. めざすべき特定最低賃金の水準

金属産業は、付加価値生産性では産業計を上回っているにもかかわらず、それが人件費に十分反映されていません。特定最低賃金についても、金属産業の付加価値生産性の高さに見合ったものに引き上げていく必要があります。

III. 金属産業における賃金の動向

金属産業の中小企業では、労働者に対する労働分配率は非常に低くなっており、賃金の規模間格差が大きいため、特定最低賃金により賃金の底上げを図る必要があります。

2022年闘争では、金属労協の賃上げ獲得組合の割合はコロナ禍前の状況に回復し、賃上げ額の平均は、2014年以降では過年度物価上昇率の高かった2015年を上回る高い水準となっています。また、299人以下の組合の賃上げ額の平均が1,000人以上の組合を上回るなど、中小が賃金の底上げ・格差是正に積極的に取り組んでいます。

各企業における「人への投資」としての賃金引き上げはもちろんのこと、労使交渉の手段を持たない未組織の中小企業や非正規雇用で働く労働者を含めた金属産業全体の賃金の底上げを図ることが、必要不可欠と考えます。

IV. 最低賃金と雇用

金属産業の中小企業では、採用難、離職者増が深刻化しており、企業の存続を揺るがしかねない課題となっています。金属産業の強みはバリューチェーン全体の総合力にあり、金属産業の魅力を高めるため、最低賃金の引き上げによる賃金の底上げに取り組むべきです。

金属産業では人手不足感が強まってきているが、とりわけ、求職者の「生産工程の職業」に対する就職意欲は低下を続けています。賃金の底上げにより金属産業の魅力を高める必要があります。

「2021年度の地域別最低賃金額改定の目安」決定後、東京商工リサーチ（TSR）が全国の企業を対象に実施したアンケート調査では、最低賃金引き上げによる影響について、8割以上（構成比83.4%、7745社）の企業が当面の人員戦略には「影響は与えない」と回答しており、最低賃金の引き上げが雇用に影響を及ぼす状況ではありません。

最低賃金を含めた賃金の引き上げに対して、製造業の中小企業では、「業務効率改善への取組による収益力向上」を軸に対応しており、賃金の引き上げが中小企業の生産性向上に寄与していることは明らかです。

② 改正するとしたら、どれくらいまで

◎電機連合 青森県加盟組合 初任給平均時間換算 981円/時を目指し、
3年間で近づける目標 時間額 900円（+41円、4.8%UP）

以上

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和4年 8月 30日

業種	電気機械器具製造業	役職	取締役会長
所属	株式会社 タカシン	氏名	船水 清吾

1. 景気

① 業界全体(全国の状況)

世界経済は、オミクロン変異株の感染急拡大やロシアのウクライナ侵攻が下振れ要因となり、回復ペースが鈍化している。またインフレ圧力の強まりや、素原材料・部品の調達制約が、企業活動や消費の重視となっている。

中国のゼロコロナ政策による成長減速も、中国向け輸出やサプライチェーンを通じて世界経済に波及しつつあり、今後の世界経済は、防疫と経済活動の両立が進む中で、消費や投資を中心に景気回復を持続するとみられるが、世界経済の回復ペースは、ウクライナ侵攻前と比べて大幅に鈍化すると思われる。

日本経済は、22年度前半は防疫と経済活動の両立が進み、高めの成長を見込んでおり、4-6月期には実質GDPの水準がコロナ危機前(19年10-12月期)を回復するだろうとされている。23年度にかけて、雇用・所得環境の改善により、国内需要の増加基調が続くという基本的な見方に変更はないが、ウクライナ情勢の悪化や円安進行による物価上昇圧力が強まることから、実質賃金と消費の回復ペースは、3月時点の見通しよりも鈍るとみられている。

② 近県及び県内の状況

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、百貨店・スーパー販売額が前年並みとなっているほか、コンビニエンスストア販売額やドラッグストア販売額が前年を上回っていることから、持ち直しつつある。

生産活動は、パルプ・紙・紙加工品が弱い動きとなっているものの、電子部品・デバイスが高水準となっていることから、緩やかに持ち直している。

雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっていることから、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあり持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、原材料価格の上昇等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

③ 自社の状況

昨年度は、一部で減産の影響があったものの、その他は堅調であった。

自動車関連は、新型コロナウイルスへの対応に伴う半導体不足の影響が懸念されたものの、落ち込みは少なく堅調であった。

医療機器・試薬関連は、比較的新しい取引先が積極的な展開を見せており、当社への受注も比例するように増加傾向にある。一方で通信機器関連は、中国の停滞により4月以降受注が減少したが、売上の大半を占める部品代が、抑えられるという結果に繋がり、結果的にはあるが、事業の比率の変化により収益性向上が図られた形である。

今年度は昨年好調だった事業でも落ち込みは見られるが、今後を見据えインフラ・設備や、人材確保(採用・育成や給与改定、職場環境整備、福利厚生)への投資を進めており、足下の状況と5年・10年先の両睨みでの経営に一層力を入れていく。

2. 賃金改定の状況

① 賃金改定の有・無

一般労働者(時間給対象者)	100円アップ・ダウン、	11.1%アップ・ダウン
パートタイマー	70円アップ・ダウン、	8.4%アップ・ダウン

青森県の最低賃金については、前年比29円増、上昇率3.7%であるが、当社においては、一般労働者(時間給対象者)では上昇率11.1%、またパートタイマーでは上昇率8.4%と、青森県の最低賃金の上昇率と比較して、一般では7.4ポイント、またパートでは4.7ポイント高くなっている。

② 初任給額

新規採用の有・無 随時中途採用 (新入社員・5人)

③ 賃金(最も低いもの・産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者)

産業別最低賃金適用労働者	日額	——— 円	青森県最低賃金適用労働者	日額	——— 円
	時間額	859円		時間額	822円

④ 規模、地域等による企業間格差の有無

県内の地域による賃金格差は、求人情報等で比較すると、あまり見受けられないが、大手製造業企業と中小企業を比較した場合、取り扱っている品目の相違はあるものの、大手企業の方が、中小企業に比べて賃金が高い傾向にある。

3. 改正に対する意見

《参考》青森県最低賃金 時間額 853円 (令和4年10月5日発効予定)

① 産業別最低賃金改定の必要性について

物価水準の差異等を考慮する必要はあるものの、都市部との賃金格差が拡大すれば、県内企業の労働力確保はより一層厳しいものになると推測される。製造業を含め、多くの産業においてもこの傾向は変わらない。地域経済活性化のために地域格差を縮小することが重要と考える。地方創生の観点からも最低賃金の改定が必要と考えるが、最低賃金の改定は中小企業の経営を圧迫することに繋がることを考慮する必要がある。

② 改正するとしたら、どれくらいまで

新型コロナウイルス感染症が収束する兆しが見られず、またウクライナ情勢の悪化や、円安進行による物価上昇圧力の強まりが、今後も経済や景況等に影響を与えると見込まれることから、「据え置きが望ましい」と考える。

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和4年9月5日

○業種 各種商品小売業

○所属 U Aゼンセン青森県支部 支部長 保田 武利

1. 景気（2022年7月現在）

（1）業界全体

人流の回復による百貨店等の売上改善に加えて、例年より早い梅雨明けや気温の高い日が続いたため、小売業でも夏物衣類や季節家電の需要拡大に後押しされ、改善している。

（2）東北管内及び県内の状況

1）東北管内（東北財務局「管内経済情勢報告」より）

緩やかに持ち直している。

スーパー販売は飲食料品が堅調となっており、前年並みとなっている。百貨店販売は身の回り品等が好調となっており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は米飯・麺類や冷凍食品などが好調となっており、前年を上回っている。ドラッグストア販売は新規出店効果のほか、医薬品や飲食料品が堅調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売はDIY関連や収納用品に需要の落ち着きがみられ、前年を下回っている。家電販売はテレビを中心に前年を下回っている。乗用車販売は納車に遅れがみられ、前年を下回っている。旅行は国内旅行が持ち直しつつある。以上、個人消費は、緩やかに持ち直している。

2）青森県内（青森財務事務所「県内経済情勢報告」より）

一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

百貨店・スーパー販売額は、スーパーでは、主力の飲食料品が堅調となっている一方、百貨店では、衣料品が低調となっていることから、全体では前年並みとなっている。コンビニエンスストア販売額は、調理麺やデザート類が好調となっていることから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、食料品や医薬品が好調となっていることから、前年を上回っている。ホームセンター販売額は、家具やインテリアが低調となっているものの、園芸用品やレジャー用品が好調となっていることから、前年並みとなっている。家電販売額は、エアコンが堅調となっているものの、テレビが低調となっていることから、前年を下回ってい

る。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれも前年を下回っている。旅行は、国内が大型連休から好調に推移していたが、足下では伸び悩んでいる。

全体では、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

2. 賃金改定の状況（U Aゼンセン所属加盟組合）

（1）賃金改定

	正社員		パートタイム労働者	
	額	率	額	率
イオン東北	6, 165円	2. 31%	23. 5円	2. 48%
長崎屋	8, 706円	2. 63%	29. 1円	2. 98%

（2）初任給額

	高卒	高専・短大卒	大卒
イオン東北	177, 000円	—	214, 000円
長崎屋	218, 000円	—	234, 000円

（3）企業内最低時間給（青森県内）

- 1) イオン東北 852円
- 2) 長崎屋 980円

3. 特定（産業別）最低賃金改定の必要性の主張点

（1）公正競争確保のための適正な特定最低賃金で優秀な人財確保を！

特定（産業別）最低賃金は、当該産業労使のイニシアティブを発揮することを前提としており、日本で唯一、企業の枠を超えて産業別・職業別に事業の公正な競争条件を賃金で担保するとともに、未組織労働者を含めた労働条件の向上を図るための手段として、団体交渉を補完・代替する役割を果たしている。加えて、2020年4月より、「同一労働同一賃金」を基本とした均等・均衡処遇が法制化され、雇用形態による処遇ではなく、仕事の内容（価値）による実質的な賃金処遇が求められている今、特定（産業別）最低賃金は、同じ産業・業種であっても賃金格差が大きい実態を是正し、労使が企業の枠を超えて「同一労働同一賃金」の基盤を形成することに資する制度として有効である。

産業の公正競争をより高いレベルで確保し、底上げを図って行くことは、当該産業の魅力やそこで働く労働者の働きがい、誇りを高め、産業と企業の健全な発展へとつながる。特に、近年のような労働者不足の中においては、経営資源の一つである人財（材）を確保する有効な手段ともなり得る。

(2) 実質賃金の引き上げによる消費拡大で日本経済の回復を！

現下のGDP（2022年4～6月期・速報値）は、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて行動制限がなくなり、個人消費が拡大して全体を牽引し、実質で前期比0.5%増となっており、3四半期連続のプラス成長となっている。また、財務省が令和4年9月1日に公表した2021年度の非製造業（金融業・保険業は含ず）の内部留保にあたる利益剰余金は、新型コロナウイルス禍という未曾有の危機に対し、人件費などを抑制して利益を捻出した企業が多かったため、前年度比4.4%増（2020年度は1.4%増）の330兆3,285億円で、10年連続の過去最高となっている。高水準の内部留保は、コロナ禍における企業の倒産件数の抑制につながった可能性もあるが、一方で家計に回るべきお金が還元されず、消費主導の景気回復が難しくなっている面がある。また、実質賃金は2022年4月以降、3カ月連続でマイナスになるなど賃上げが物価上昇に追いついておらず、このままでは物価高が消費を抑制する効果が出てくるものと思われる。GDPの一層の成長を促すためにも、利益の適正配分により労働者の実質賃金を引き上げ、消費の拡大につなげることが重要である。

(3) 実質生活の現状維持のため、最低限の賃金水準確保を！

県内では、8月の新型コロナウイルス感染者数が月別で過去最多となる中、各種商品小売業に働く労働者は感染の危険に身を晒されながらも、県民のライフラインを支えている。経営者が企業の行くべき方向性を明確にして舵を取り、その舵取りを信じて労働者が一生懸命に企業のために働く。そこに信頼関係がなければ空回りし、経営はうまくいかない。新型コロナウイルスの影響で、企業が厳しいことは理解するものの、人（労働者）が売上や利益を生み、企業を支えている以上、人への投資は企業存続のための大変重要な要素である。その企業を支える労働者の賃金収入が急激な物価上昇（エネルギーや食料品の値上がり等）により激減し、生活の困窮度は深刻さを増していることを理解して頂きたい。実質賃金の算出に用いられる消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合指数）の青森県版（総務省統計局 中分類指数「青森市」）では、4月は6.8%増、5月は3.8%増、6月は4.3%増、7月は4.1%増（全国では、4月3.0%増、5月2.9%増、6月2.8%増、7月3.1%増）と大幅な動きとなっており、青森県における消費者物価上昇率は、全国のそれに比べ4カ月平均で1.8%も高い上昇幅となっている。

県民のライフラインを支えている各種小売業の労働者の賃金が、現在県内に設置されている特定最低賃金4業種の中で依然最低水準（852円）にあり、一番高い鉄鋼業（929円）との差は77円となっている。物価は所得に連動してい

ない。賃金が低いからと言って、それに応じて公共料金や食料品等モノの値段が変わるわけではない。県内で働き、生活している同じ県民であるにもかかわらず、生活の糧となる賃金の最低額に差があることに大きな疑問が残る。

特定（産業別）最低賃金は、当該産業に働く労働者が責任と誇りをもって仕事に励み、企業及び産業の公正で健全な発展を促すという労使共通認識のもとに、これまで議論が重ねられてきたと認識している。同じ県内で生活する者として、そして働く者として、少しでも他産業との格差を縮小すべく、産業間格差是正、産業内（企業間）格差是正のため、“あるべき賃金水準”について議論されるべきであり、そしてそれは、社会（就労）の入り口となる未経験者賃金である高卒初任給がひとつの指標と考える。

UAゼンセン2022賃金闘争の妥結結果では、流通部門210組合の18歳正社員の最低賃金妥結率は2.27%（最低賃金：174,469円、引上額：3,875円）である。月間所定労働時間を164時間として算出した時間額では、1,064円相当となる。今こそ労使のイニシアティブで小売業の健全な発展のために、適正な賃金水準への是正が求められる。

（４）改正必要額

県民の生計費、地域最賃と特定最賃とのバランス維持及び産業間格差の現状維持の視点より、令和4年度の青森県最低賃金の改定額31円をベースとし、①産業間格差是正、②同一労働同一賃金による均等・均衡処遇、③人材不足や採用難の産業特有の問題等を加味し、令和3年度の各種商品小売業の最賃852円に、UAゼンセン流通部門18歳正社員の最低賃金妥結額である19円（2.27%）を上乗せした50円（5.87%）の改正が必要と考える。

以上

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和4年8月30日

業種	各種商品小売	役職	人事教育部長
所属	イオン東北(株)	氏名	加藤 理

1. 景気

①業界全体（全国の状況）

・業態別販売額等推移表（2022年1～5月）

地域	全国									
	項目	合計 販売額	前年同期比		百貨店 販売額	前年同期比		スーパー 販売額	前年同期比	
			全店	既存店		全店	既存店		全店	既存店
単位	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	
2022年 1月	1,676,669	3.0	2.6	416,283	14.5	15.4	1,260,386	▲0.3	▲1.0	
2月	1,503,612	0.5	0.1	351,591	▲1.8	▲0.8	1,152,021	1.2	0.4	
3月	1,705,298	2.1	1.5	471,063	4.2	4.5	1,234,235	1.3	0.4	
4月	1,624,164	4.6	4.0	418,076	18.2	18.6	1,206,089	0.6	▲0.3	
5月	1,680,909	9.1	8.5	430,050	55.3	56.0	1,250,858	▲1.1	▲1.9	

※経済産業省 東北経済産業局 ホームページ統計データより記載

・スーパーマーケット 2022年上半期（1～6月）実績速報版

	全店売上高（万円）	構成比	前年同期比（全店）	前年同期比（既存店）
総売上高	571,643,654	100.0%	100.0%	98.7%
食品合計	516,645,768	90.4%	99.9%	98.6%
生鮮3部門合計	194,760,770	34.1%	99.2%	97.8%
青果	79,437,382	13.9%	100.8%	99.6%
水産	48,989,992	8.6%	97.6%	96.2%
畜産	66,333,396	11.6%	98.4%	97.0%
惣菜	60,622,404	10.6%	104.1%	102.4%
日配	114,073,788	20.0%	99.9%	98.7%
一般食品	147,188,806	25.7%	99.2%	98.0%
非食品	39,619,258	6.9%	99.5%	98.5%
その他	15,378,628	2.7%	95.2%	95.1%

※スーパーマーケット販売統計調査資料より記載

（食品を中心に扱うスーパーマーケット270社集計）

※その他・・・テナント売上高、タバコ、ギフト販売、その他取次業（チケット販売等）
 コロナ禍では生活様式や購買行動が変化しつつある。コロナ禍が長期化し、消費者の「調理疲れ」から総菜の売上が回復傾向にある。

②近県及び県内の状況

業態別販売額等推移表（2022年1～5月）

地域	青森県										岩手県										山形県															
	合計		前年同期比		百貨店		前年同期比		スーパ-		前年同期比		合計		前年同期比		百貨店		前年同期比		スーパ-		前年同期比		合計		前年同期比		百貨店		前年同期比		スーパ-		前年同期比	
	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店	販売額	全店	既存店			
単位	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%			
2022年 1月	14,740	▲1.5	▲2.3	2,076	▲7.8	▲7.8	12,665	▲0.4	▲1.3	12,407	0.8	▲1.1	1,842	0.3	0.3	10,605	0.9	▲1.4	11,671	▲0.8	▲0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2月	13,400	▲2.8	▲3.7	1,660	▲20.4	▲20.4	11,739	0.4	▲0.7	11,161	▲1.8	▲3.9	1,704	▲3.4	▲3.4	9,466	▲0.3	▲2.8	10,607	▲1.1	▲1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3月	15,354	▲0.7	▲1.6	2,387	▲8.8	▲8.8	12,967	0.8	▲0.1	12,353	▲0.1	▲2.2	2,129	▲4.2	▲4.2	10,223	0.8	▲1.8	11,552	▲1.1	▲0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4月	14,489	1.1	0.2	1,976	▲5.5	▲5.5	12,483	2.2	1.1	11,402	0.4	▲1.8	1,508	▲6.8	▲6.8	9,874	1.6	▲1.0	11,210	▲1.3	▲0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5月	14,979	1.1	1.4	1,910	0.1	10.4	13,069	1.2	0.2	12,230	2.7	0.6	1,938	6.0	6.0	10,391	2.1	▲0.5	11,746	▲1.9	▲0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

※経済産業省 東北経済産業局 ホームページ統計データより記載

※秋田県・宮城県・福島県はデータ未掲載の為、記載なし。

③自社の状況

8月お盆商戦は、8月8日夜から青森県津軽地域、秋田県北・県央部中心に記録的な大雨となる。特に、青森県津軽地域の店舗においては、休業店舗、閉店時間を繰り上げた店舗が発生し店舗運営にも影響が出る。コロナ感染拡大で帰省が少なかったのか、県外ナンバーは少ない状況であった。

2. 賃金改定の状況

① 賃金改定の有

一般労働者	<u>6,165</u> 円アップ、	<u>2.31</u> %アップ
パートタイマー	<u>23.5</u> 円アップ、	<u>2.48</u> %アップ

② 初任給額

新規採用の有

高卒	<u>177,000</u> 円	、	<u>1,500</u> 円アップ	(<u>0.85</u>) %)
高専・短大卒	<u>184,000</u> 円	、	<u>1,500</u> 円アップ	(<u>0.85</u>) %)
大卒	<u>214,000</u> 円	、	<u>1,500</u> 円アップ	(<u>0.85</u>) %)

③ 賃金（最も低いもの・産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者）

産業別最低賃金適用労働者	日額	円	青森県最低賃金適用労働者	日額	円
	時間額	852円		時間額	822円

④ 規模、地域等による企業間格差の有無

同一県内でも地域によって採用状況は大きく異なる。昨年に時間給社員の制度を変更し、店舗毎に状況に応じて加給対応している。

処遇面については、毎年の労使交渉で協議しており、会社や県全体で一律大幅に加給することは経営上厳しい状況である。

従業員が働き甲斐を感じる会社にしていくことが重要と考えている。

3. 改正に対する意見

《参考》青森県最低賃金 時間額 853円（令和4年10月5日発効）

① 産業別最低賃金改定の必要性について

従業員の生活の安定と優秀な人材を確保するためにも賃金改定の必要性は感じている。

② 改正するとしたら、どれくらいまで

コロナ禍で先行き不透明な状態が続いており、一律の大幅な賃金改定は地域の企業経営に大きな影響を及ぼす事が懸念される。賃金改定は必要であるが、雇用維持を最優先にすべきと考える。

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和 4年 8月 29日

業 種	自動車小売業	役 職	議長
所 属	自動車総連青森地方協議会	氏 名	斉藤 隆太

1. 景 気

I. 業界全体（全国の状況）

2022年1~7月までの登録車（普通車+小型車+貨物車）の国内販売状況は1,499,894台で昨年同時期1,769,026台と対前年同時期と比較し大きく落ち込んでいる。また軽自動車においても935,619台とこちらもまた昨年同時期1,073,008台との比較87.2%と落ち込んでいる。（日本自動車販売協会連合会HPより）

半導体不足や自動車部品の調達難による生産の遅れが長く続いており売り上げへの影響が色濃く出ている。

II. 近県及び県内の状況

青森県の2022年1月~7月の新車登録台数は15,264台（対前年比87.5%）、軽四輪届出台数は11,967台（対前年比87.1%）中古車登録台数2022年1月~6月19,947台（対前年比91.1%）軽四輪届出台数21,827台（対前年比91.1%）新車、中古車共に対前年を割っている状況である。

一方で整備の状況は、販売台数が伸び悩んでいる分、例年以上の収益確保のため日々努力している。

2. 賃金改定の状況

1) 賃金改定の有

一般労働者	4,735円/月 up	<u>2.13%</u> アップ
パートタイマー	0円/月 up	<u>0%</u>

2) 初任給額

新規採用の有

高 卒	<u>161,000円</u>	、	<u>1,000円アップ</u>	<u>(0.63%)</u>
高専卒	<u>164,000円</u>	、	<u>1,000円アップ</u>	<u>(0.61%)</u>
大 卒	<u>171,000円</u>	、	<u>1,000円アップ</u>	<u>(0.59%)</u>

※アンフェニ青森の状況

3) 賃金（最も低いもの・産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者）

産業別最低賃金適用労働者	日額	円	青森県最低賃金適用労働者	日額	円
	時間額	890円		時間額	円

4) 規模、地域等による企業間格差の有 2022年度企業内最低賃金

1	トヨタ青森グループ	154,000円
2	トヨタレンタリース青森	150,000円
3	青森日産	150,000円
4	日産サテオ弘前	150,500円
5	日産部品青森販売	153,600円
6	日産プリンス青森販売	150,000円
7	アンフェニ青森	161,000円
8	スズキ自販青森	150,000円
9	青森スバル	164,700円
10	青森ダイハツモータース	148,940円

◎平均 ……153,274円 ◎最大格差 ……15,760円

3. 改正に対する意見

《参考》青森県最低賃金 時間額 853円（令和4年10月5日発効）

I. 産業別最低賃金改定の必要性について

1) 基本的な考え方

日本の賃金は、OECD加盟国で35カ国中22番目の低さであり20年以上停滞している。停滞する現状を打破するべく、賃上げに向けた流れが進み始めており、今こそ転換の動きを加速させなくてはならない。

そのためには、高付加価値生産性を提供する自動車産業が特定最低賃金においても、積極的に取り組み、経済の好循環に繋げていく必要がある。

また、物価上昇局面においては、最賃近傍で働く労働者は、これまで以上により高い賃金を提供する産業を求め流動していくことが容易に想像できる。その点においても特定最低賃金の優位性を確実に担保し、産業の魅力を高めていくことで、労働者の確保・定着に繋げなくてはならない。

2) 具体的主張

(1) 自動車産業の魅力向上

⇒産業の人材確保・流動防止や公正競争の確保の観点から特定産別最賃は不可欠であり、かつ産業に相応しい水準であるべき

・自動車産業においても人材の確保・流動防止が喫緊の課題となっていることから、産業の産み出している付加価値、または仕事の質・内容に相応しい水準の特定産別

最賃を確立しなければならない。アルバイトなどの募集賃金に代表される地域別最低賃金と同程度の水準では、自動車及び部品の製造、自動車の販売・サービス、自動車整備等といった高付加価値業務を担う人材の確保もままならず、将来にわたる自動車産業の競争力の源泉を失いかねない。

- また、高い付加価値生産性を生み出す自動車産業において、不当に低廉な賃金が横行することは、産業内の公正な競争環境を阻害し、自らの高い付加価値生産性を毀損することにも繋がりがねない。

(2) 自動車産業の付加価値生産性

⇒産業の高い付加価値生産性に見合った水準の特定最低賃金が必要である

- 就業人口のおよそ1割（550万人）を占める国内の主要産業である自動車産業は、これまでも高い付加価値生産性（※）を生み出し続けており、雇用の裾野の広さも相まって、日本経済・地域経済に対し、大きな貢献を果たしている。

（※）労働者一人あたりの付加価値額を表す指標

- その競争力の源泉は、自動車産業が生み出し続けている「高い付加価値生産性」にあり、それに見合った特定最低賃金を設定しなければ、公正な競争環境が確保できないことのみならず、自らが生み出している高い付加価値をも棄損させることに繋がりがねない。

(3) 企業内最低賃金協定の締結水準

⇒特定最低賃金は産業労使で設定するものであり、基となる企業内最低賃金の締結水準は尊重すべき

- 「特定最低賃金は関係労使のイニシアティブにより設定する」という2008年の最低賃金法改正の趣旨からも、自動車産業における個別労使の交渉の結果として締結された「企業内最低賃金協定」はより尊重されるべきである。
- 2022年総合生活改善の取り組みの結果、8月1日時点においては、全体の約8割の単組において企業内最低賃金協定を締結し、平均締結額は前年を上回る165,517円（前年比+2,463円）となった。これを時給に換算すると1,018円に相当する。
- 一方、未組織労働者を含め、自動車産業で働く労働者全体に適用される特定最低賃金の水準（絶対額）は、依然として800円中盤から900円台中盤に留まっており、企業内最低賃金協定の締結水準と比べて乖離が厳然と存在する。こうした状況を踏まえると、「企業内最低賃金協定」の締結水準を尊重した特定最低賃金の引き上げは必要不可欠である。

(4) 自動車産業の底上げ・底支え、格差是正

⇒賃上げの結果を踏まえれば、特定最低賃金の取り組みにおいても、産業で働く者の底上げ・底支え、格差是正に向けて取り組むことが必要

- 2022年総合生活改善の取り組みにおける賃金改善分の獲得状況を見ると、自動車産業の変革期やコロナ禍、更には部品調達リスクによる厳しい交渉環境の中、全体

の 63.5%にあたる 650 単組で賃金改善分を獲得し、全体の賃金改善分平均獲得額は 1,518 円となった。とりわけ、299 人以下の中小単組の改善分獲得額は 1,693 円となり中小単組の賃金獲得額が大手を上回り、中小単組の奮闘ぶりが結果として見る事ができる。このことが、全体の底上げ・底支え、格差是正に繋がっている。

- ・こうした組織労働者の賃上げや企業内最低賃金協定の結果を踏まえ、労使交渉の手段を持たない未組織労働者・非正規雇用で働く仲間に対しても、特定最低賃金の枠組みを通じて、賃上げの効果を広く波及させることで、産業全体の労働条件の底上げ・底支え、格差是正に繋げていく必要がある。

II 改正するとしたら、どれくらいまで

令和 4 年度の青森県最低賃金が 822 円から 31 円 (3.77%) 引き上げ 853 円となることをベースに、現在の特定最低賃金の有意性を保ちつつ、過去の遅れを取り戻すべく 45 円 (5.06%) の引き上げをお願いする。

45 円の根拠として、県内の企業内最低賃金最低協定額 148,940 円を月額とし、自動車総連中期目標である稼働日数を 255 日、1 日の労働時間を 7.5 時間とした場合、時給額が 935 円となり現行の 890 円との差額分である。

以上

産業別最低賃金 意見聴取メモ

令和 年 月 日

業種	自動車小売業	役職	取締役 総務部長
所属	青森トヨタ自動車株式会社	氏名	坂本 武

1. 景気

①業界全体（全国の状況）

令和3年度新車販売台数(登録車+軽自動車)は前年度比9.5%減の4,215,791台と3年連続前年度実績を下回り、2年連続で500万台割れの状況。長引く新型コロナウイルスの問題、半導体不足問題等で一定層新車受注需要があっても生産が伴わない状況が続いている。本年度4~6月でも前年比14.1%減少の888,940台と過去5年でも下から2番目の低水準となっている。コロナが長引く中、積極的営業活動に努めているが、生産遅れが大きな課題のままである。

②近県及び県内の状況

青森県においては新車販売台数(登録車+軽自動車)前年度比8.8%減の46,348台と4年連続前年割れ。直近4~6月でも前年比14.7%減の10,604台と全国レベルをも下回る状況である。

新車受注においては、各社新型車、マイナーチェンジ車両が牽引しているが長納期問題等、全国同様で一部車両においては納期が来年以降になる車種も出てきている。

来場者数は一時期に比べると改善はしてきているが、コロナ禍前の状況まで回復はしていない。

③自社の状況

当社においても県内、全国同様、生産遅れによる長納期化で前年度比を下回るものの、オールトヨタ全車種併売効果、働き方改革の定着もあり落ち幅は最小限に留まり、前年度比3.2%減の2,424台。新車受注は堅調に推移するものの4~6月は販売台数が生産遅れの影響が出て前年割れ。今後も飛躍的に改善する見込みは当面無いと思われる。

2. 賃金改定の状況

① 賃金改定の有

一般労働者	<u>3,851 円アップ、</u>	<u>1.81%アップ</u>
パートタイマー	<u>1,500 円アップ</u>	<u>0.92%アップ</u>

② 初任給額

新規採用の有

高卒	<u>154,000 円</u>	<u>3,000 円アップ</u>	<u>(1.98 %)</u>
高専・短大卒	<u>16,3000 円</u>	<u>0 円アップ</u>	<u>(0.00 %)</u>
大卒	<u>177,000 円</u>	<u>0 円アップ</u>	<u>(0.00 %)</u>

③ 賃金（最も低いもの・産業別最低賃金及び青森県最低賃金適用労働者）

産業別最低賃金適用労働者	日額	円	青森県最低賃金適用労働者	日額	円
	時間額	890 円		時間額	822 円

③ 規模、地域等による企業間格差の有無

自動車小売業は自動車メーカーの系列販売という商慣行が確立しており、販売会社においては地元資本と自動車メーカー直営とに分類されるが、メーカー系列との規模格差は大きい。

3. 改正に対する意見

《参考》青森県最低賃金 時間額 853円（令和4年10月5日発効）

① 産業別最低賃金改定の必要性について

自動車小売業においてエンジニア不足の改善、優秀な人材を確保するためにも賃金改定は必要と考える。

② 改正するとしたら、どれくらいまで

長引くコロナ禍や半導体不足、一部の部品等の調達も十分でないため新車販売へ影響は大きく新車納車の長納期化も予測され先行き不透明な状況や現在の状況を踏まえると『据置』が望ましいと思われる。